

# 県内経済概況

2012年8月

2012年9月6日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×	●	▲	×	▲
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	×	●	●
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	●			
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●		
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●		
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●		
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×		
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●		
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	×		
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

## 1. 概況…弱含みの動きがみられ、足踏み状態

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は「窯業・土石」や「化学」「パルプ・紙」などで高いものの、「鉄鋼」や「金属製品」「繊維」「その他」などで低く、前月に比べると「電気機械」や「精密機械」「プラスチック」「繊維」などで低下したため、全体の水準は前月に続き前年を下回り、伸び悩んでいる。

需要面をみると、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は前月に続き高水準かつ大幅のプラスで高水準となり、公共工事の請負件数と金額も4か月連続でともに前年を上回っている。また、普通・小型乗用車や軽乗用車、トラックの新車登録・販売台数はエコカー補助金終了前の駆け込み需要により、高水準かつ大幅のプラスとなっている。一方、大型店売上高は全店ベース、既存店ベースともに前月に続きすべての品目で前年を下回り、4か月連続のマイナス、また、小型乗用車の新車登録台数は伸び率が大きく鈍化し、駆け込み需要に息切れ感がでてきたとみられる。新設住宅着工戸数も「貸家」が4か月ぶりの大幅減となり、全体では前月に続きマイナスとなった。このような状況の中で雇用情勢をみると、有効求人倍率は2か月連続で前月比低下し、全国レベルを15か月連続で下回り、常用雇用指数は5か月連続のマイナスとなり、全体に再び悪化の兆しがみられる。さらに、8月に実施した県内企業動向調査によると（P.24の《トピックス》をご参照）、業況判断DIは建設業で持ち直しの動きがみられるものの製造業と非製造業で伸び悩んだため、わずかな上昇にとどまり、依然大幅なマイナス水準が続いている。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、緩やかな持ち直しが続かなかで、弱含みの動きがみられ、足踏み状態にある。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内需要はエコカー補助金終了後の自動車関連業種での減退が懸念される中、スマートフォンやタブレット端末といった情報端末機器関連業種、省エネや節電、新エネ関連業種などは堅調に推移するとみられるものの、海外需要は欧米や中国などでの製造業の景況感悪化の影響が懸念されるため、全体的に伸び悩むものと考えられる。

需要面では、個人消費は、エコカー補助金終了後もエコカーや低燃費車の販売は底堅く、節電機能の家電機器やスマートフォンなどの情報機器は堅調に推移するとみられるものの、景気の減速に伴う家計所得の伸び悩みや雇用環境の悪化、先行き不透明感などから、総じて弱含みの状態が続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工、公共工事などの投資関連では、省エネや節電、新エネ設備関連、耐震工事関連では引き続き前向きな動きがみられようが、企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、慎重な動きが続くものと考えられる。

したがって、今後の県内景気は全体に足踏み状態が続かなかで、弱含みの動きが強まるとみられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は再びマイナス

2012年6月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が111.6、前年同月比-4.3%と、前月に続きマイナスとなったものの、「季節調整済指数」は102.5、前月比+2.0%で、3か月ぶりのプラスとなった。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(5月)は102.0、前月比-1.3%で再びマイナスとなった。これは、4月と5月の単月の季調済指数が低下したためとみられる。

業種別(中分類)に6月の季調済指数をみると、水準が高いのは「窯業・土石」や「化学」「パルプ・紙」などで、逆に「鉄鋼」や「金属製品」「繊維」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「窯業・土石」や「化学」「食料品」などは上昇したが、「電気機械」や「精密機械」「プラスチック」「繊維」などは低下した。

また、「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は6か月ぶりに前年を下回り、在庫は12か月連続で前年を大きく上回っているため、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。

## 個人消費…「大型店売上高」は4か月連続のマイナス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.1、前年同月比は+0.1%、前月比は-0.1%となり、前年比は5か月ぶりの微増、前月比では3か月連続のマイナスとなっている。「可処分所得(同)」は3か月連続で前年を上回り(前年同月比+15.5%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+4.6%)。また、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は145.1、同+2.5%で、4か月連続のプラスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-5.5%で4か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウエートの高い「飲食料品」(同-3.7%)をはじめ「衣料品」(同-9.1%)も前年を大きく下回り、「家電機器」は12か月連続かつ大幅のマイナス(同-39.0%)、「家庭用品」も16か月連続(同-4.5%)、「身の回り品」も4か月連続で前年を下回る(同-7.8%)など、前月に続きすべての品目でマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」売上高も全体では4か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-5.3%)。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,845台、同+49.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,961台、+33.8%)ともに高水準かつ大幅プラスとなり、2車種合計では11か月連続で大幅のプラスが続いているものの、伸び率はやや鈍化した(3,806台、+40.9%)。とくに、小型乗用車の伸び率は大きく低下した(同52.6%→同33.8%)。これは、エコカー補助金終了前の駆け込み需要に息切れ感がでてきたためとみられる。「軽乗用車」は10か月連続の大幅プラス(2,354台、同+58.3%)となり、伸び率も再び上昇した。維持費用や車両価格の安さが要因と考えられる。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、前月に続き高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(7月)は64,821㎡、前年同月比+68.1%で、前月に続き高水準かつ大幅のプラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は前年を下回ったものの、「鉱工業用」と「商業用」は前年比大幅の増加となった(「鉱工業用」:31,320㎡、同+121.8%、「商業用」:17,979㎡、前年の18.7倍、「サービス業用」:15,522㎡、同-33.9%)。

7月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(94台、同+22.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」ともに前年を上回り(218台、同+40.6%)、2車種合計では7か月連続の大幅プラス(312台、同+34.5%)となり、水準も例年に比べ高い。

株しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数554社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(38%)から+3ポイントの41%と、再び4割台に戻った。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は4割台(43%)をキープし、

非製造業は再び4割超（41%）、建設業も3割台（36%）に戻った。

### 新設住宅着工…前月に続きマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は623戸、前年同月比-12.7%で、前月に続きマイナスとなった。種類別で見ると、「貸家」は87戸、同-57.8%で4か月ぶりの大幅マイナスとなった。一方、「持家」は407戸、同+1.2%で5か月ぶりに前年を上回り、「分譲住宅」は128戸、同+20.8%で再びプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの（0戸、同0戸）、「一戸建て」は前年を大きく上回った（128戸、前年差+22戸）。また、7月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:179戸/同新規供給戸数累計:233戸）は76.8%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では80.1%）。なお、給与住宅は1戸。

### 公共工事…4か月連続で件数、金額ともにプラス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、209件(前年同月比+3.0%)、約117億円(同+49.5%)で、4か月連続で件数、金額ともに前年を上回り、とくに金額では大幅のプラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約78億円、同+87.7%)、「県」(約21億円、同+62.8%)、「国」(約12億円、同+207.9%)、「その他」(約4億円、同+22.3%)、「独立行政法人」(約1億円、同-91.7%)。

### 雇 用…「有効求人倍率」は2か月連続で前月比低下し、全国レベルを15か月連続で下回る

7月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.02倍で、前月に比べ低下(-0.04ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.66倍で、2か月連続で前月比低下(同-0.01ポイント)した。今後の動向を注視する必要がある。また、全国レベル(0.83倍)を15か月連続で下回り、その差が拡大している(-0.17ポイント)。産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」が前月に続き大幅のマイナスとなったものの(1,110人、同-10.1%)、ウエートの高い「医療、福祉」は前月に続きプラス(1,440人、同+8.4%)、「サービス業」は6か月連続で前年を上回り(990人、同+1.3%)、「卸売業、小売業」は大幅のプラス(885人、同+31.5%)となり、「建設業」も8か月連続で前年を上回っており(391人、同+26.5%)、産業計では9か月連続のプラスとなっている(7,062人、同+8.0%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、6月101.0、同-0.9%で、5か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.9、同-0.5%と、4か月ぶりのマイナスとなった。今後の動向が注目される。

### 倒 産…件数は4か月ぶりの一ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件(前年差-5件)で、4か月ぶりの一ケタとなり、負債総額は約265百万円(同-1,862百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を大きく下回った。業種別では「サービス業他」が5件、「建設業」2件、「製造業」1件、原因別では8件とも「販売不振」。資本金別では8件のうち4件が「個人企業を含め10百万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は再びマイナス

2012年6月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が111.6、前年同月比-4.3%と、前月に続きマイナスとなったものの、「季節調整済指数」は102.5、前月比+2.0%で、3か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(5月)は102.0、前月比-1.3%で再びマイナスとなった(図2)。これは、4月と5月の単月の季調済指数が低下したためとみられる。

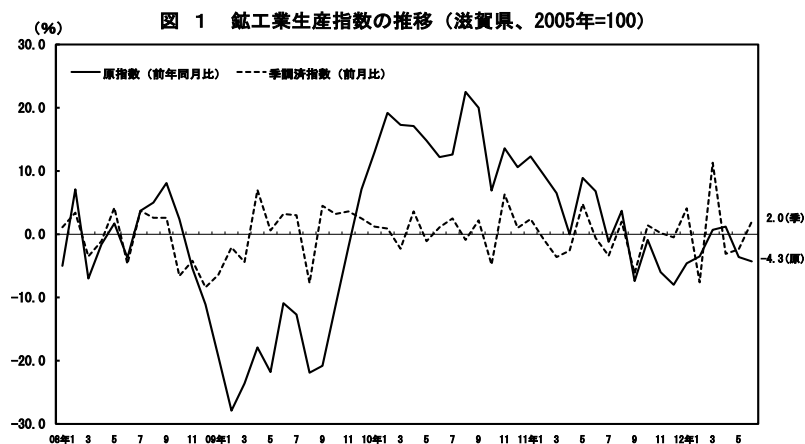


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

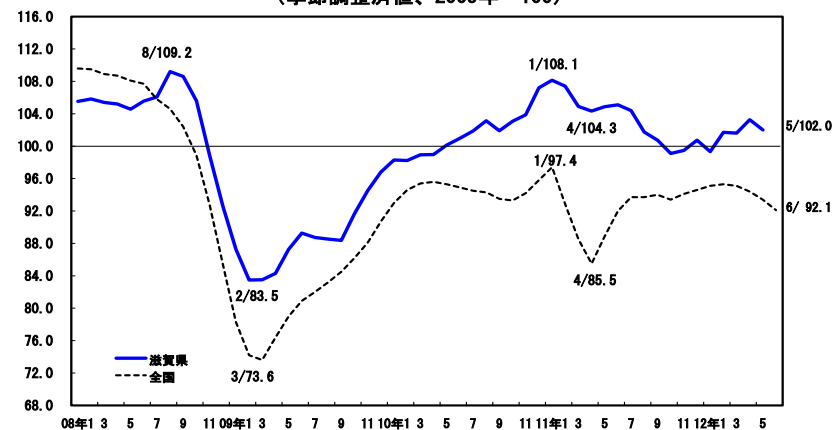
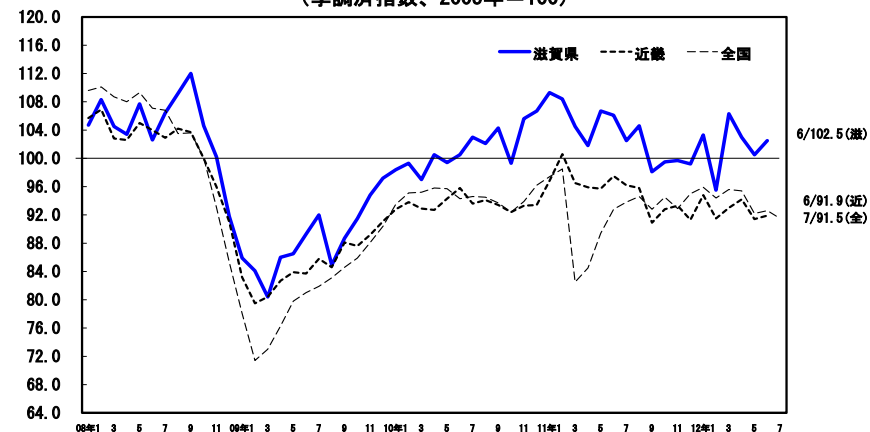


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に6月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(137.4、前月比+17.4%)や「窯業・土石」(117.8、同+2.7%)、「パルプ・紙」(104.0、同-3.7%)などで、逆に「その他」(44.4、同-2.6%)や「繊維」(81.9、同-4.4%)、「金属製品」(86.7、同-2.6%)、「鉄鋼」(87.0、同-3.4%)などは低い。

また、前月に比べると、「化学」(前月比+17.4%)や「食料品」(同+4.9%)、「窯業・土石」(同+2.7%)などは上昇したが、「電気機械」(同-6.3%)や「精密機械」(同-5.1%)、「繊維」(同-4.4%)、「プラスチック」(同-4.3%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

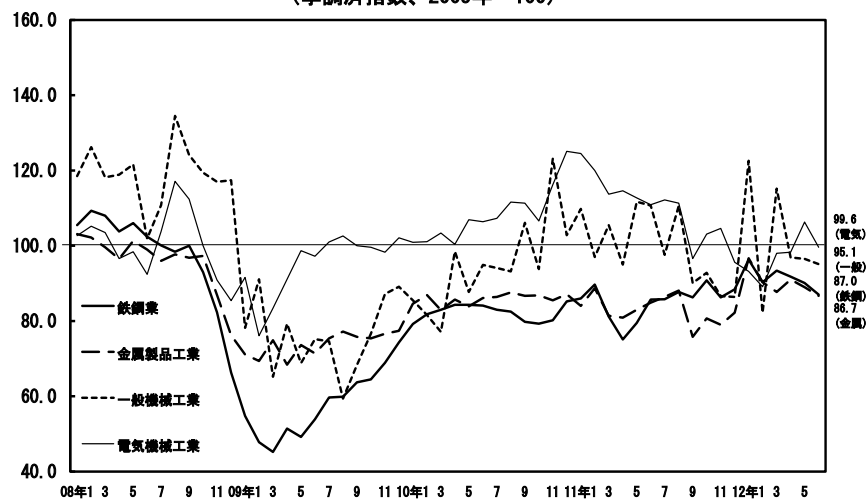


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

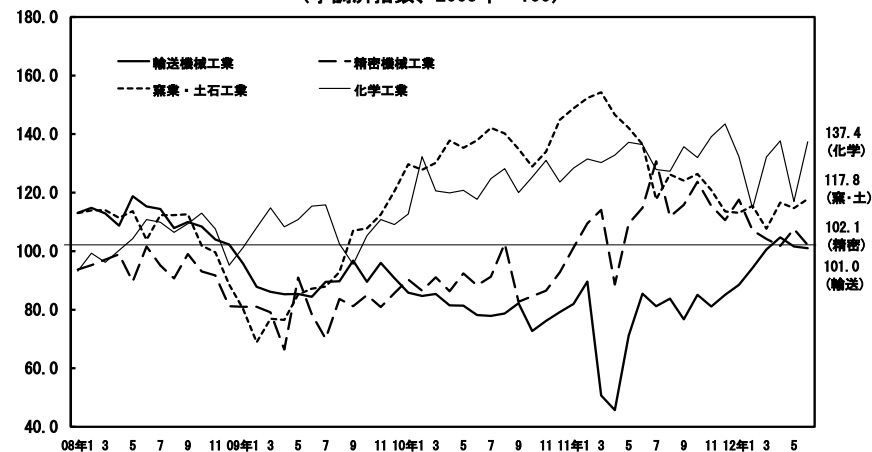
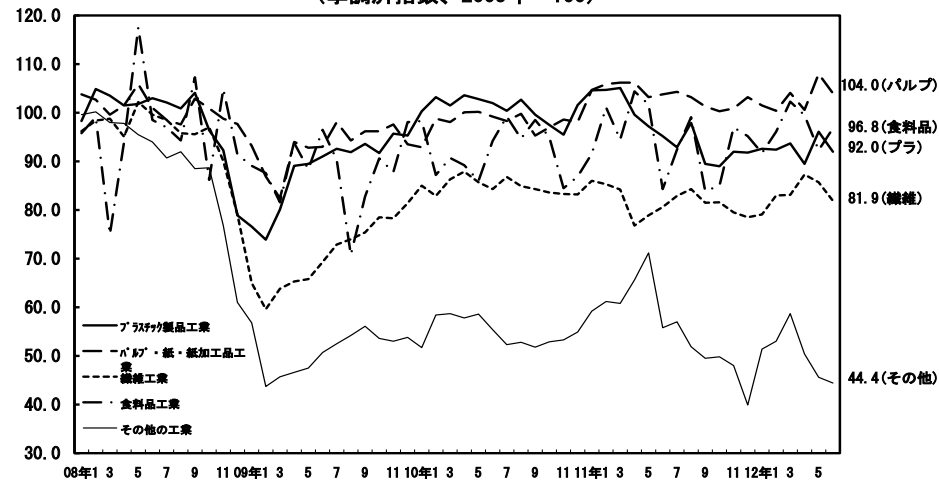
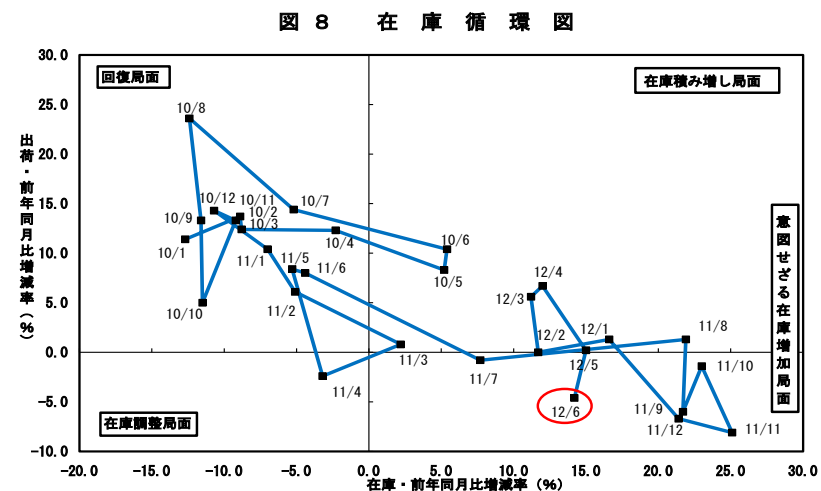
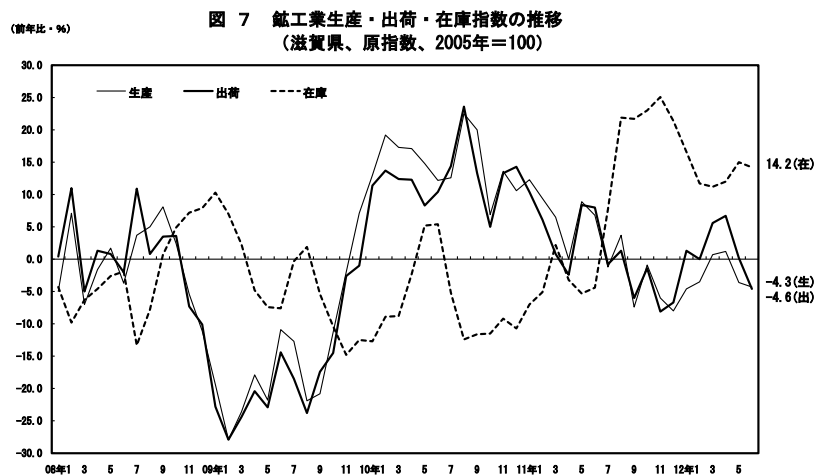


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



6月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は6か月ぶりに前年を下回り（原指数117.0、前年同月比-4.6%）、在庫は12か月連続で前年を大きく上回っているため（同112.4、同+14.2%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。





### 3. 個人消費…「大型店売上高」は4か月連続のマイナス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.1、前年同月比は+0.1%、前月比は-0.1%となり、前年比は5か月ぶりの微増、前月比では3か月連続のマイナスとなっている(図9)(経済指標NO. 2)。住居の設備修繕・維持、室内装備品、家事雑貨、交通、理美容用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、乳卵類や飲料、酒類、自動車等関係費、通信、教育娯楽用耐久財、同用品、理美容サービスなどは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前月比では-0.2%とほぼ前月並みとなっているものの、前年同月比では+1.4%と引き続きプラスで推移している。

7月の「可処分所得(同)」は3か月連続で前年を上回り(前年同月比+15.5%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+4.6%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類や魚介類、飲料、外食、家事雑貨、交通、自動車購入、教養娯楽用耐久財、理美容サービスなどの費用や交際費は減少したが、牛乳や調理食品、住居の設備修繕・維持、家事用耐久財、洋服、シャツ・セーター類、保健医療サービス、自動車等維持、補習教育、教養娯楽用品、パック旅行などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は145.1、同+2.5%で、4か月連続のプラスとなっている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

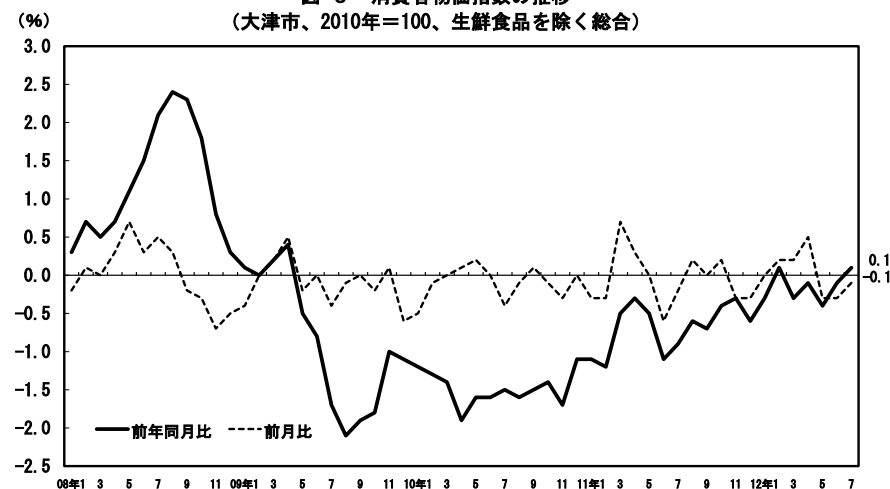
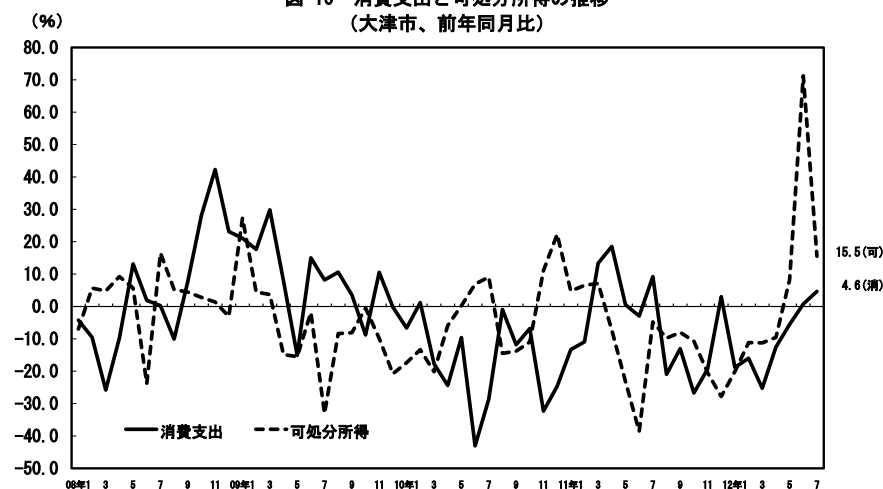
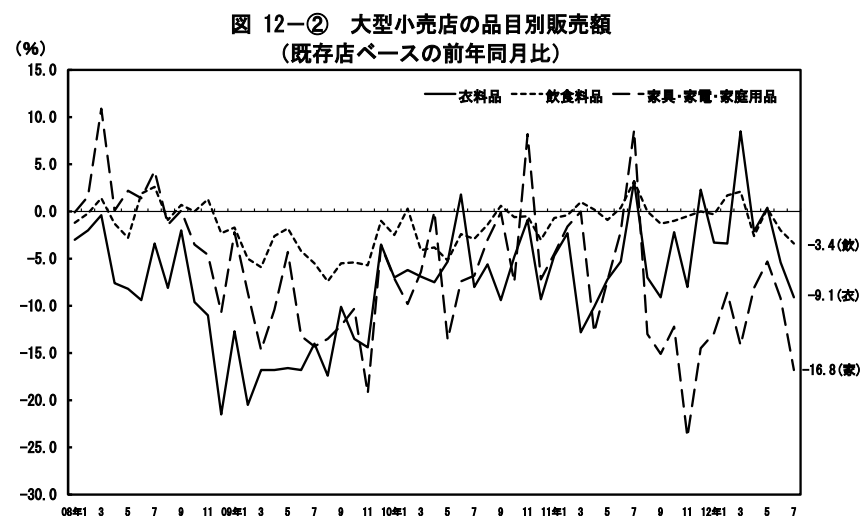
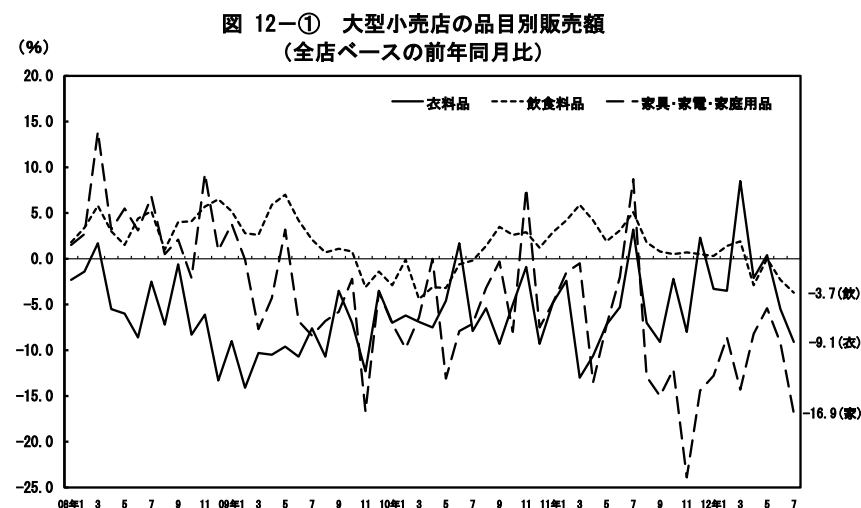
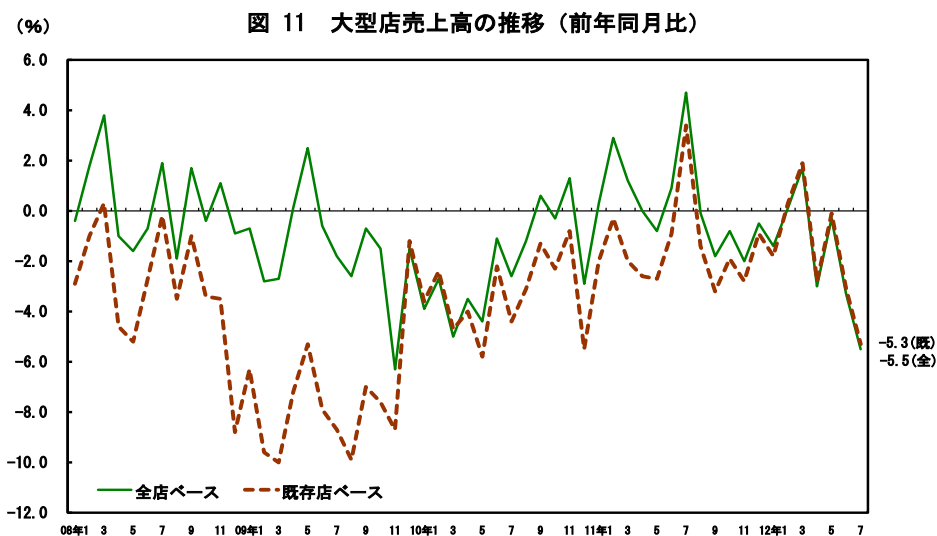


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-5.5%で4か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO.2)。品目別では(図12-①)、「ウエートの高い「飲食料品」(同-3.7%)をはじめ「衣料品」(同-9.1%)も前年を大きく下回り、「家電機器」は12か月連続かつ大幅のマイナス(同-39.0%)、「家庭用品」も16か月連続(同-4.5%)、「身の回り品」も4か月連続で前年を下回る(同-7.8%)など、前月に続きすべての品目でマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」売上高も全体では4か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-5.3%)(図11、図12-②、経済指標NO.2)。



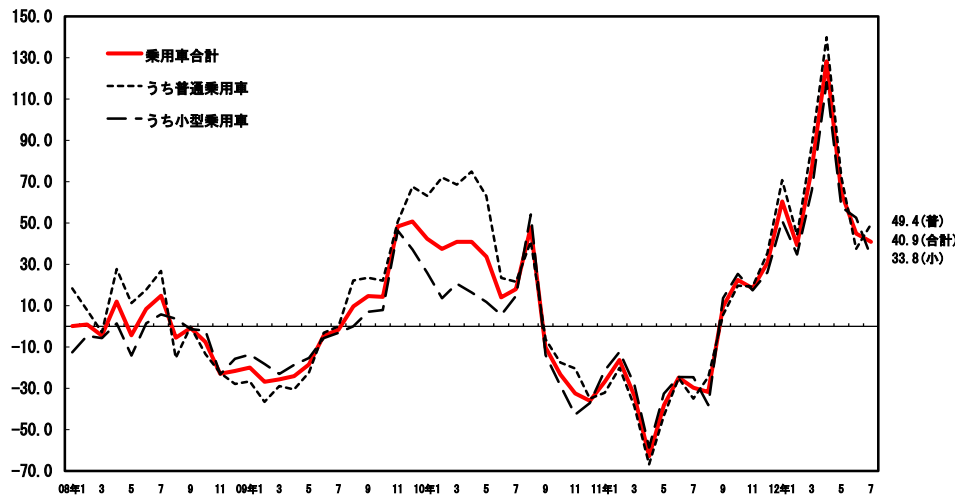
7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,845台、同+49.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,961台、+33.8%)ともに高水準かつ大幅プラスとなり、2車種合計では11か月連続で大幅のプラスが続いているものの、伸び率はやや鈍化した(3,806台、+40.9%)。とくに、小型乗用車の伸び率は大きく低下した(同52.6%→同33.8%)。これは、エコカー補助金終了前の駆け込み需要に息切れ感がでてきたためとみられる(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」は10か月連続の大幅プラス(2,354台、同+58.3%)となり、伸び率も再び上昇した(図13-②、経済指標NO. 2)。維持費用や車両価格の安さが要因と考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

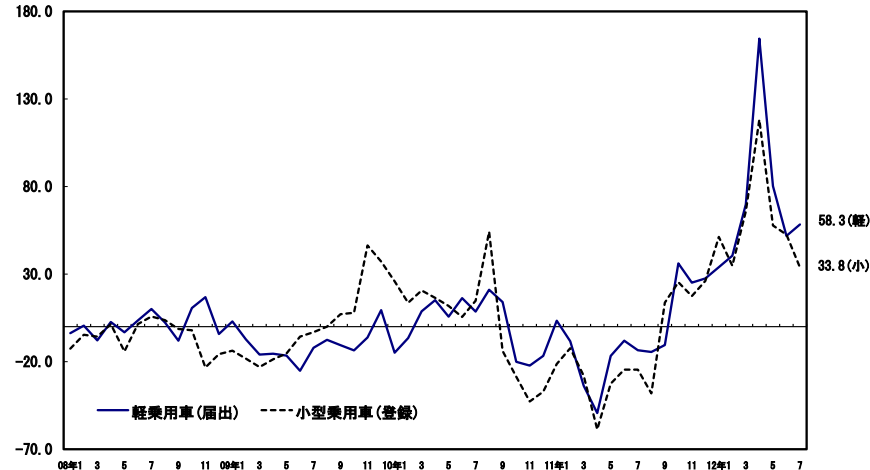
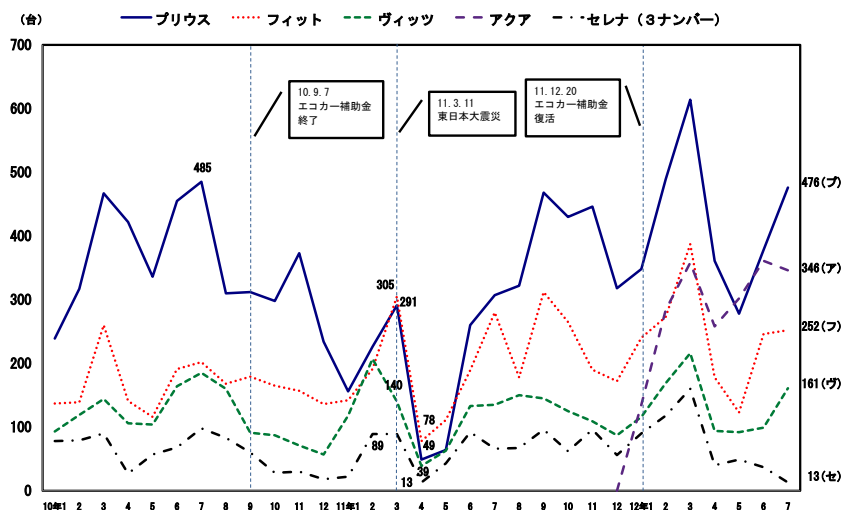


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



## 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、前月に続き高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（7月）は64,821㎡、前年同月比+68.1%で、前月に続き高水準かつ大幅のプラスとなった（経済指標NO. 3）。

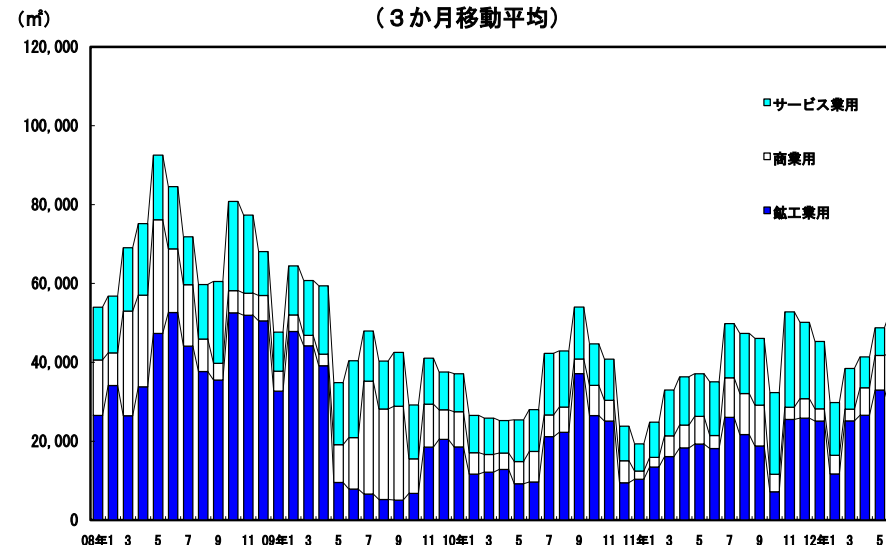
業種別にみると、「サービス業用」は前年を下回ったものの、「鉱工業用」と「商業用」は前年比大幅の増加となった（「鉱工業用」：31,320㎡、同+121.8%、「商業用」：17,979㎡、前年の18.7倍、「サービス業用」：15,522㎡、同-33.9%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、6月は52,821㎡、同+50.6%で8か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」27,872㎡、同+53.3%、「商業用」14,429㎡、同+337.2%、「サービス業用」10,521㎡、同-22.6%となった。

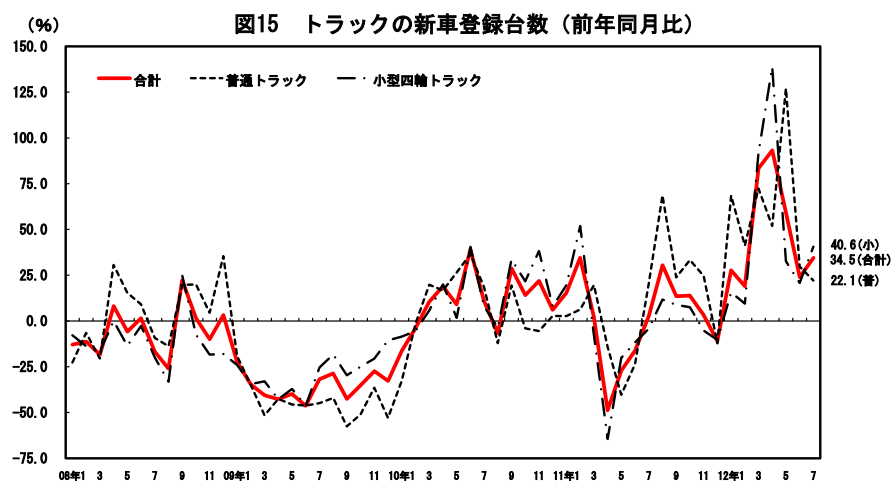
### 【7月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：多賀町（フジパングループ本社株）での工場の新築（13,300㎡）  
 竜王町（エイエフティー株）での工場の増築（7,560㎡）  
 栗東市（株タカラインコーポレーション）での工場の増築（3,384㎡）  
 長浜市（ヤンマー株）での博物館の新築（2,910㎡）
- (ロ) 「商業用」：大津市（株ニトリ）での店舗の新築（9,149㎡）  
 大津市（株平和堂）での店舗の新築（5,594㎡）  
 栗東市（株タクティ）での店舗の新築（1,867㎡）
- (ハ) 「サービス業用」：栗東市（滋賀トヨペット株）での店舗の新築（3,948㎡）  
 高島市（財団法人近江愛隣園）での病院の増築（1,150㎡）

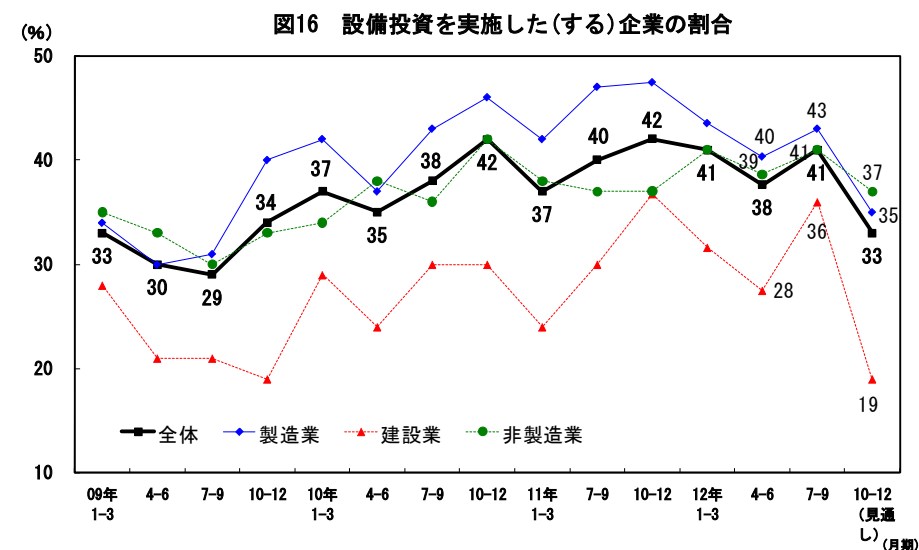
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
（3か月移動平均）



7月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(94台、同+22.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」ともに前年を上回り(218台、同+40.6%)、2車種合計では7か月連続の大幅プラス(312台、同+34.5%)となり、水準も例年に比べ高い(図15)。



榊しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数554社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(38%)から+3ポイントの41%と、再び4割台に戻った(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は4割台(43%)をキープし、非製造業は再び4割超(41%)、建設業も3割台(36%)に戻った。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、「同設備の新規導入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(63%)、建設業では「OA機器の購入」(38%)、非製造業では「車両の購入」(43%)が最も多い。

設備投資実施(12/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	44	30	6	23	6	29	23	13	5	
製造業	63	45	4	26	4	18	14	9	6	
建設業	19	6	6	16	6	31	38	16	9	
非製造業	29	18	9	21	8	43	29	17	1	

## 5. 新設住宅着工…前月に続きマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は623戸、前年同月比-12.7%で、前月に続きマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は87戸、同-57.8%(草津市30戸、大津市24戸など)で4か月ぶりの大幅マイナスとなった。一方、「持家」は407戸、同+1.2%(大津市80戸、守山市52戸など)で5か月ぶりに前年を上回り、「分譲住宅」は128戸、同+20.8%(大津市47戸など)で再びプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの(0戸、同0戸)、「一戸建て」は前年を大きく上回った(128戸、前年差+22戸)(図19、図20)。また、7月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:179戸/同新規供給戸数累計:233戸)は76.8%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では80.1%)。なお、給与住宅は1戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

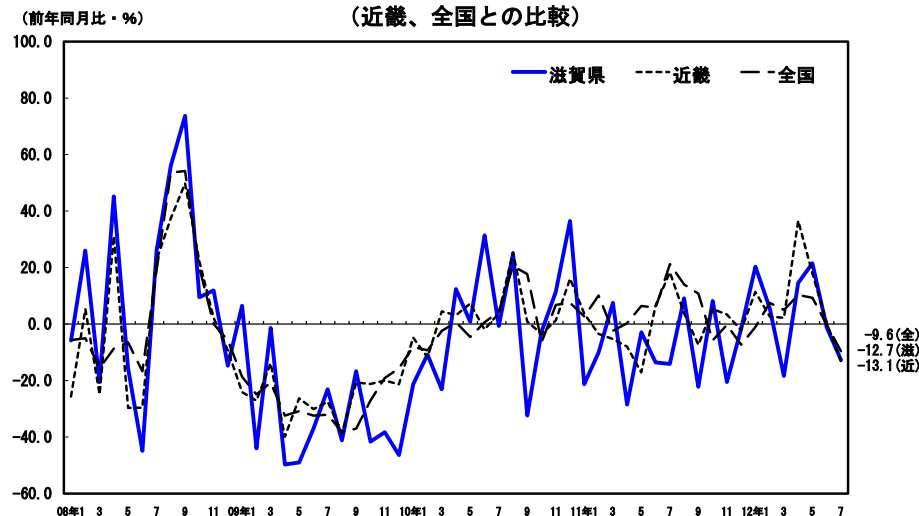


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

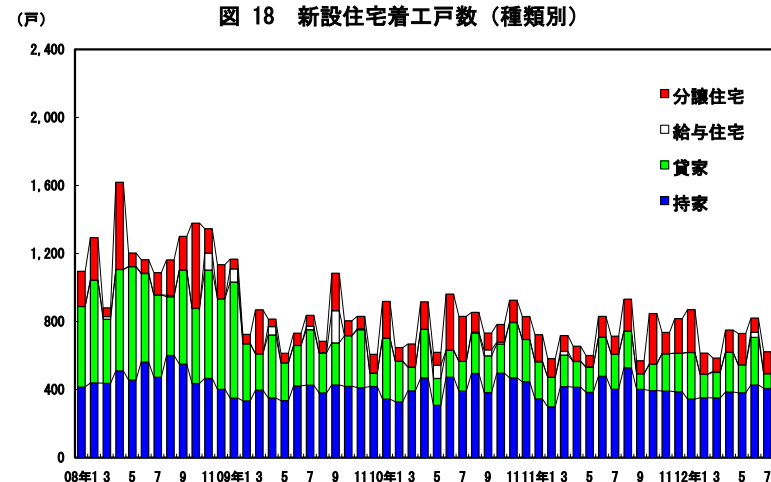
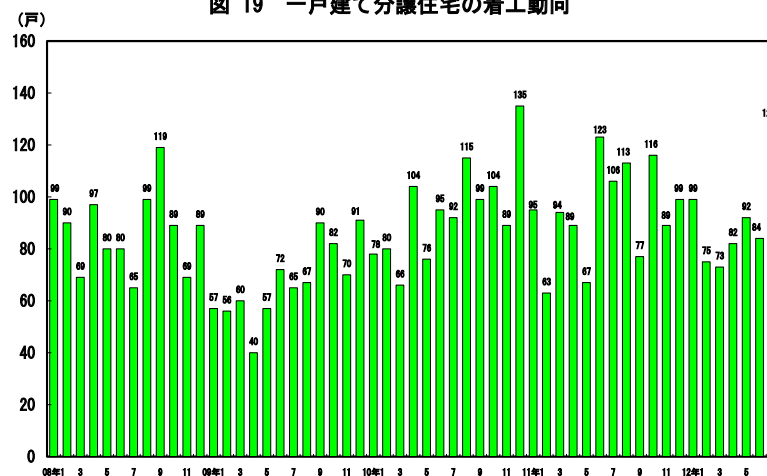
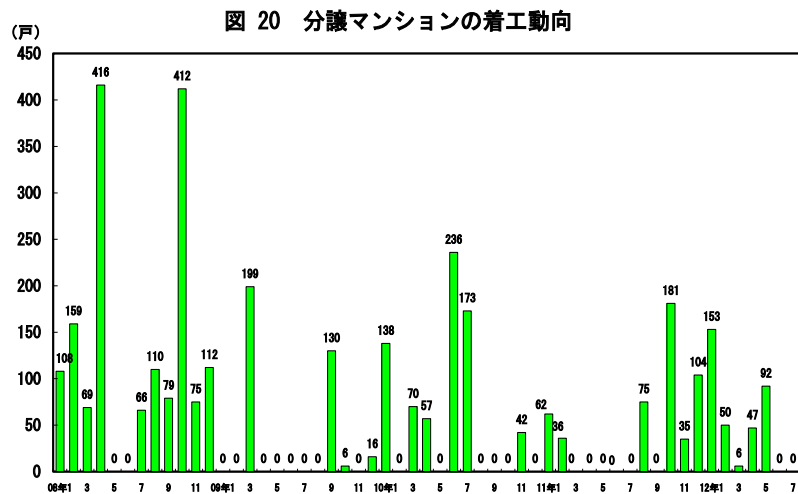
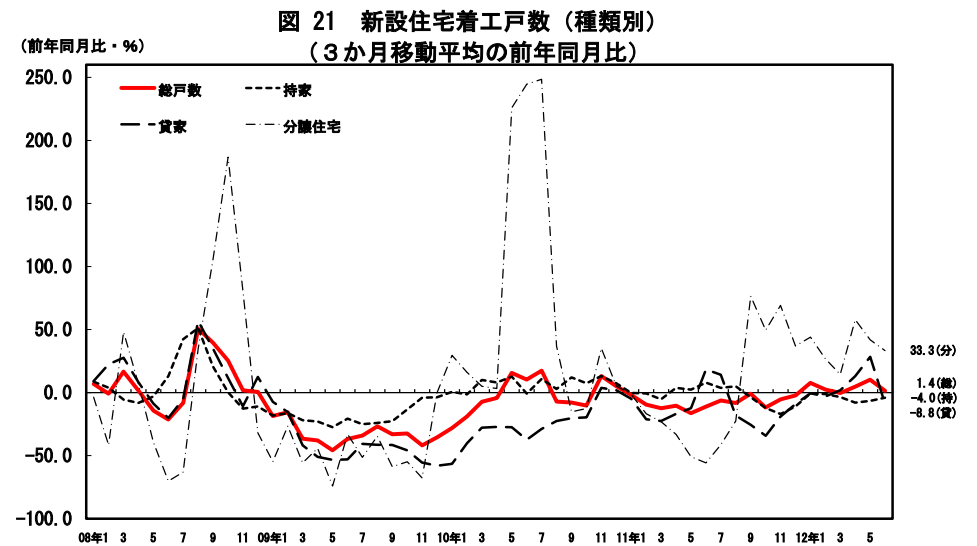


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(6月)、総戸数では725戸、同+1.4%で3か月連続のプラスとなっている。種類別にみると、「持家」は10か月連続のマイナス(405戸、同-4.0%)、「貸家」も4か月ぶりのマイナス(177戸、同-8.8%)となったものの、「分譲住宅」は10か月連続のプラス(132戸、同+33.3%) (図21)。



## 6. 公共工事…4か月連続で件数、金額ともにプラス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、209件(前年同月比+3.0%)、約117億円(同+49.5%)で、4か月連続で件数、金額ともに前年を上回り、とくに金額では大幅のプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約78億円、同+87.7%)、「県」(約21億円、同+62.8%)、「国」(約12億円、同+207.9%)、「その他」(約4億円、同+22.3%)、「独立行政法人」(約1億円、同-91.7%)(図22、図23)。

### 《7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 大津信楽線33号橋上部工事(近畿地方整備局、工事場所:大津市)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 国道421号緊急地方道路整備工事(同:東近江市)  
米原高校耐震改修第2期工事(同:米原市)
- 市町村 : 長浜学校給食センター新築工事  
甲賀市地域情報化基盤整備事業光ファイバー網施設工事  
東近江市立船岡中学校校舎改築(建築)工事  
東近江市立玉園中学校耐震補強・大規模改修・武道場新築(建築)工事  
守山北中学校校舎地震補強・大規模改造第1期建築工事  
(仮称)近江総合体育館建築工事(米原市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

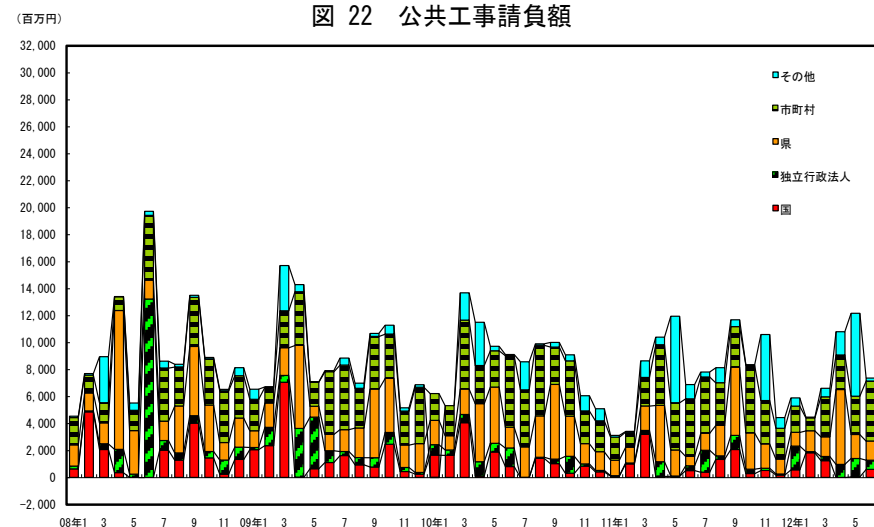
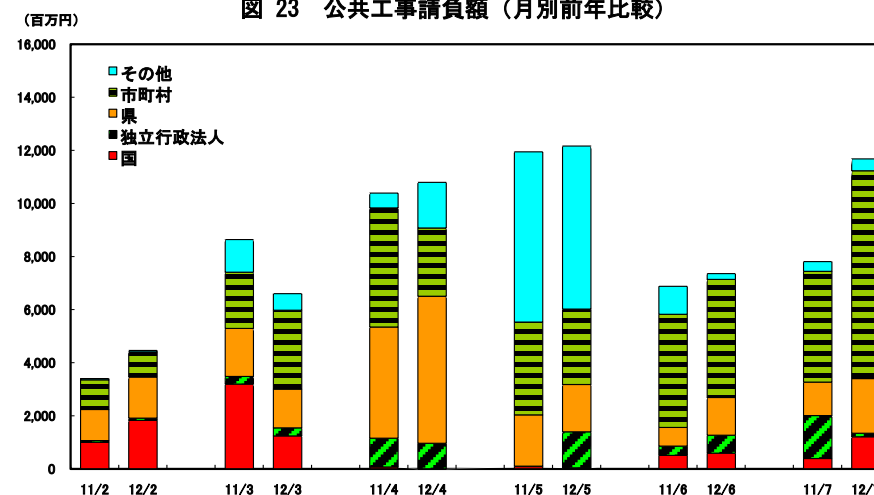
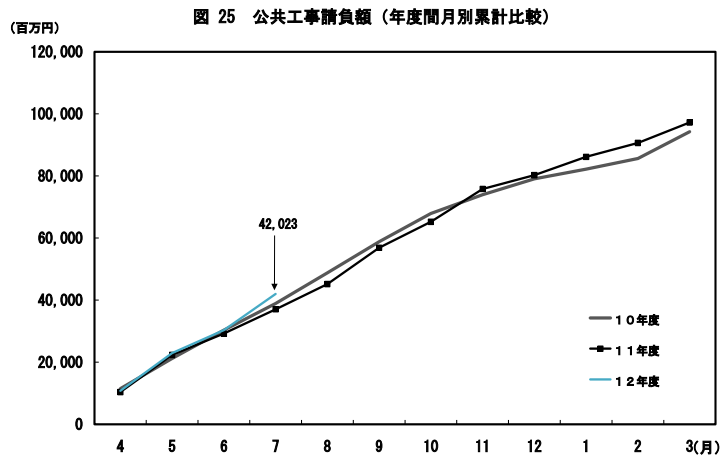
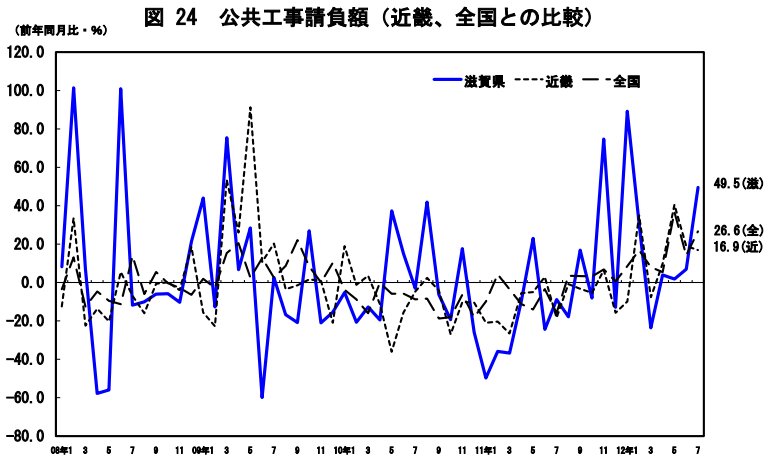


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

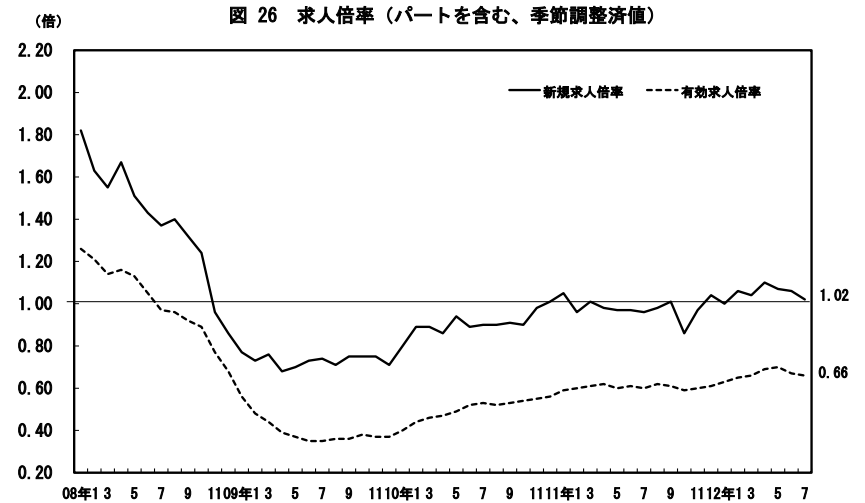


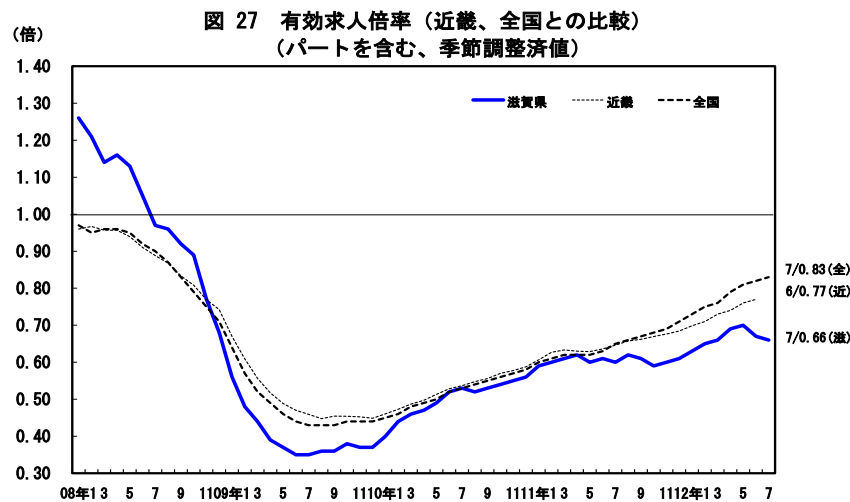




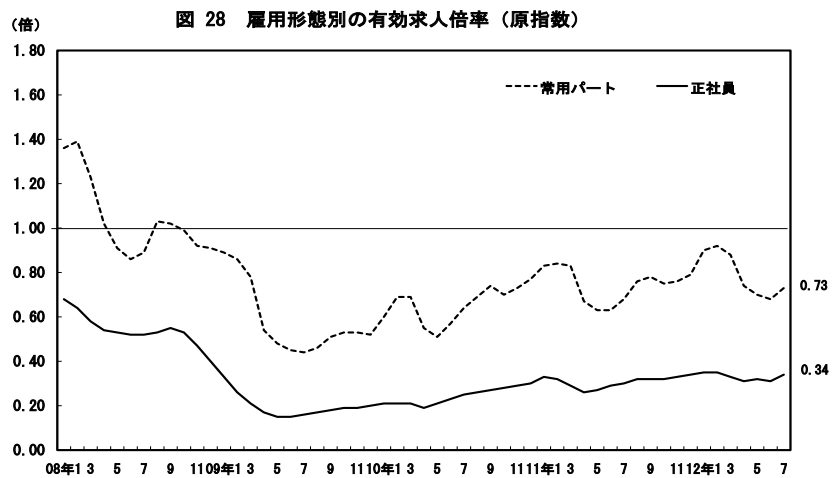
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は2か月連続で前月比低下し、全国レベルを15か月連続で下回る

7月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.02倍で、前月に比べ低下(−0.04ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.66倍で、2か月連続で前月比低下(同−0.01ポイント)した。今後の動向を注視する必要がある。また、全国レベル(0.83倍)を15か月連続で下回り、その差が拡大している(−0.17ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

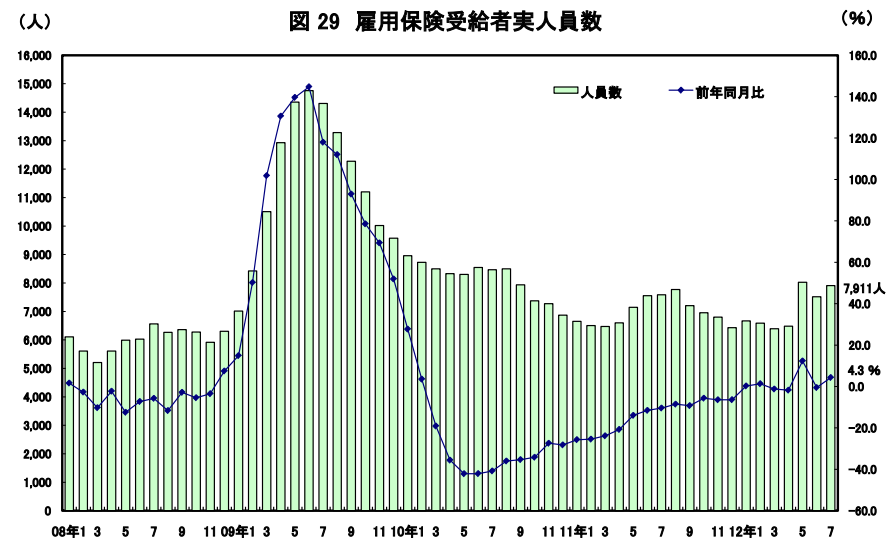




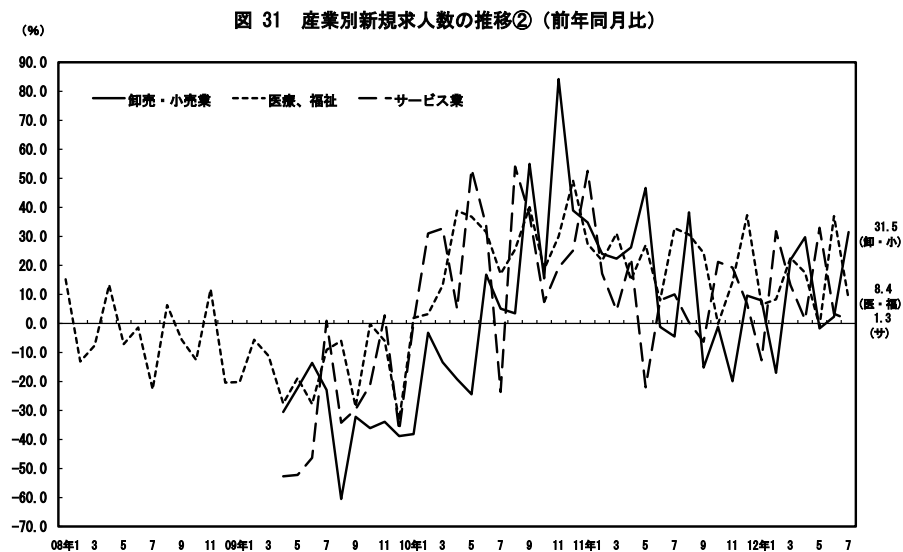
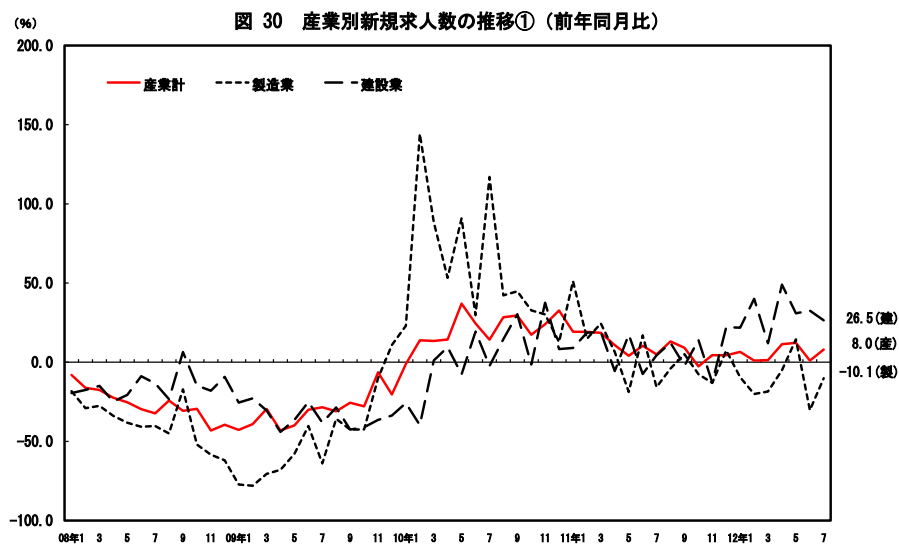
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（7月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ上昇（+0.05ポイント）し0.73倍、「正社員」も上昇（+0.03ポイント）の0.34倍で、依然、低水準に止まっている。



一方、7月の「雇用保険受給者実人員数」は7,911人、同+4.3%で、再び前年を下回った（図29）（経済指標NO. 5）。



7月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」が前月に続き大幅のマイナスとなったものの（1,110人、同-10.1%）、ウエートの高い「医療、福祉」は前月に続きプラス（1,440人、同+8.4%）、「サービス業」は6か月連続で前年を上回り（990人、同+1.3%）、「卸売業、小売業」は大幅のプラス（885人、同+31.5%）となり、「建設業」も8か月連続で前年を上回っており（391人、同+26.5%）、産業計では9か月連続のプラスとなっている（7,062人、同+8.0%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、6月101.0、同-0.9%で、5か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.9、同-0.5%と、4か月ぶりのマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

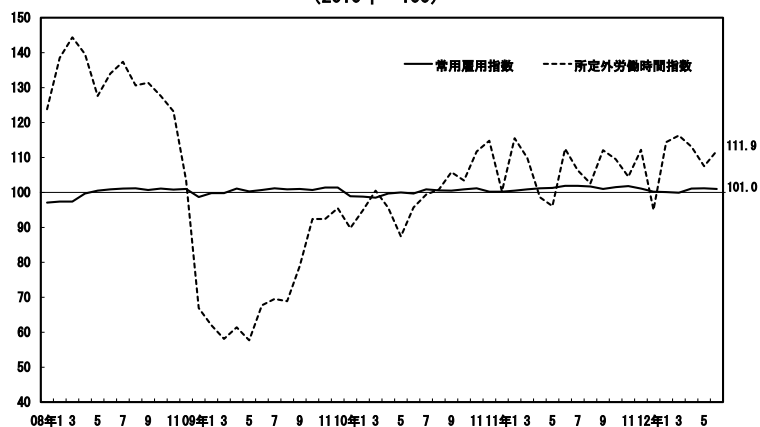
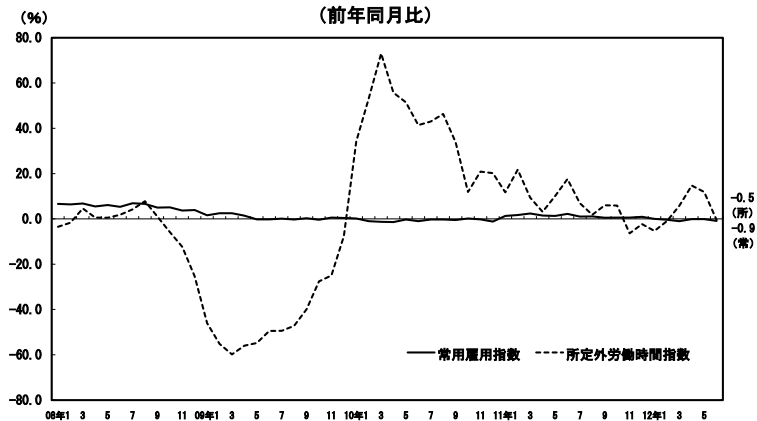
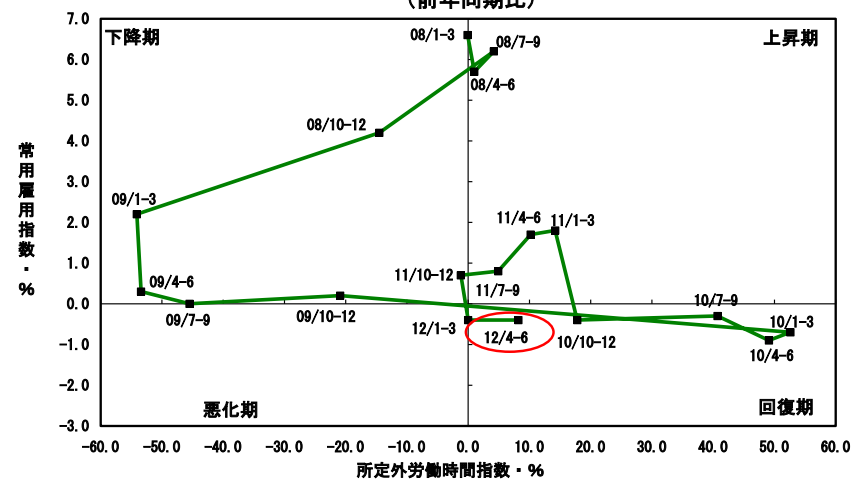


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前期に続きマイナスとなったものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数は大幅のプラスとなったため(同+8.2%)、「悪化期」から「回復期」の方向に入った。

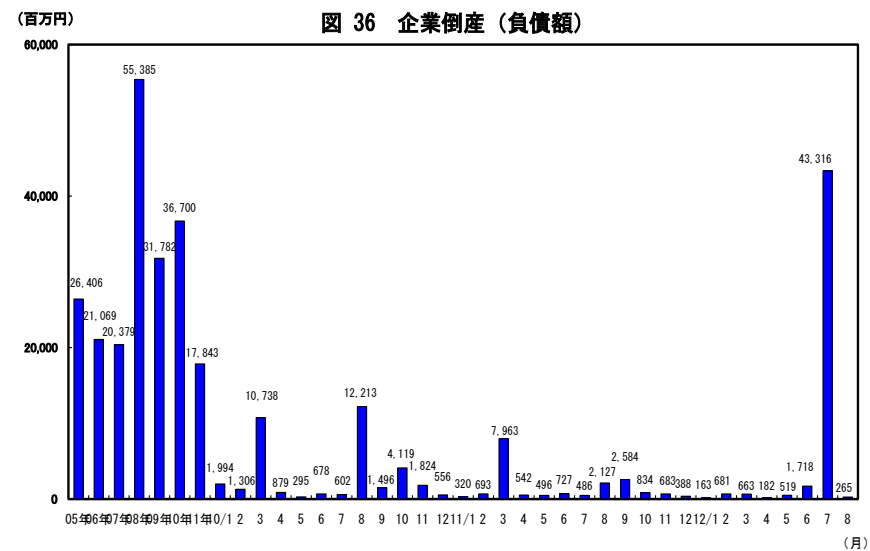
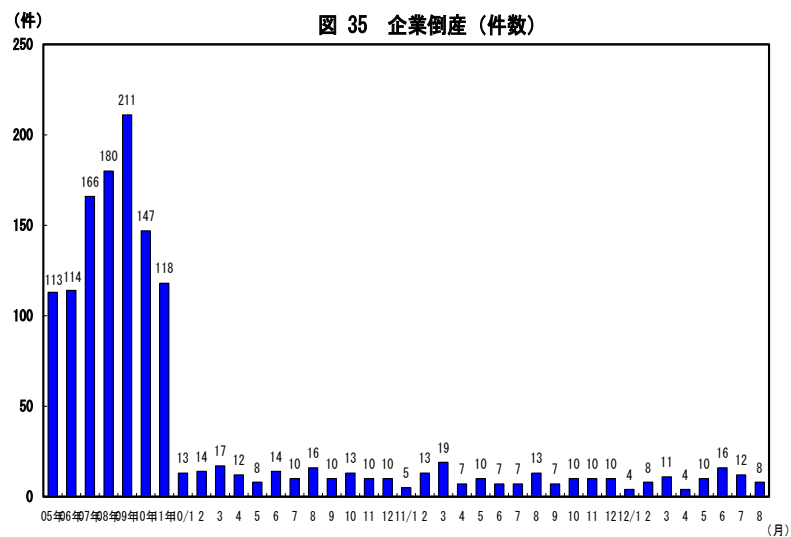
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は4か月ぶりの一けた

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件（前年差－5件）で、4か月ぶりの一けたとなり、負債総額は約265百万円（同一1,862百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）もなく前年を大きく下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

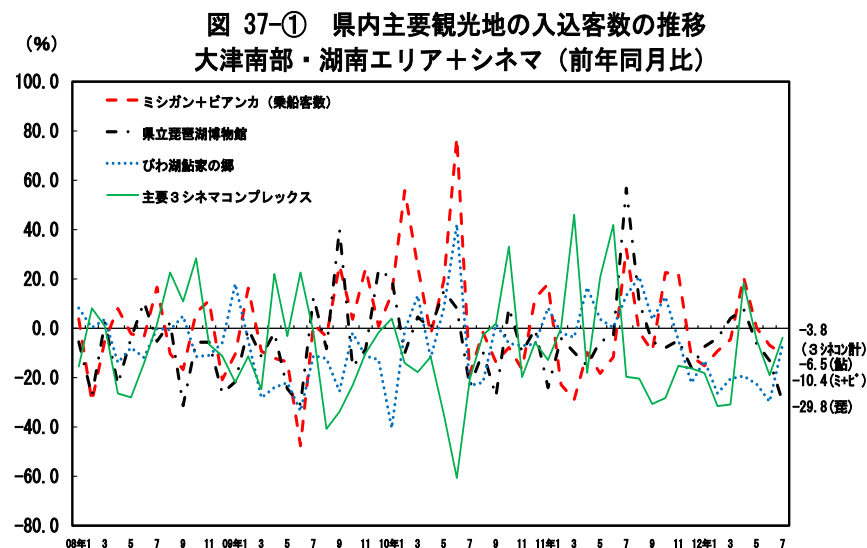
業種別では「サービス業他」が5件、「建設業」2件、「製造業」1件、原因別では8件とも「販売不振」。資本金別では8件のうち4件が「個人企業を含め10百万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

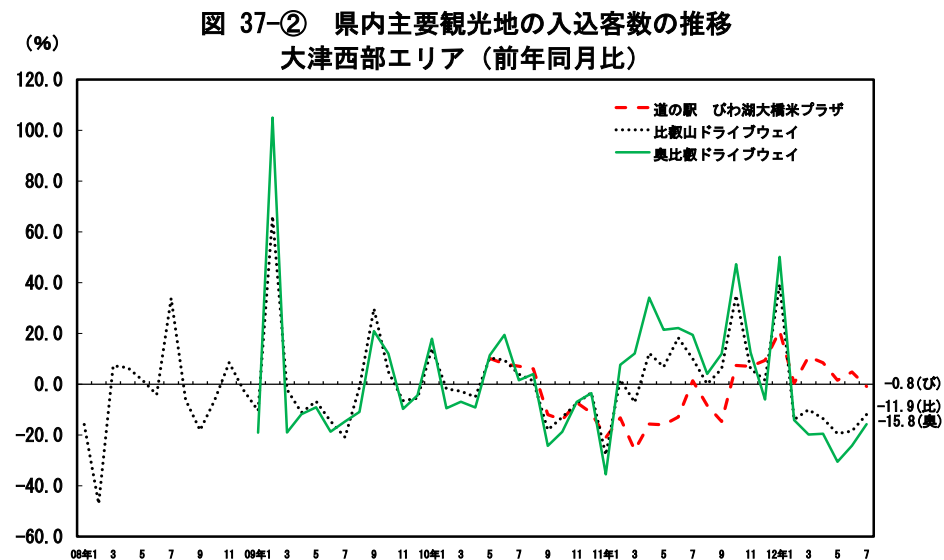
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	7月	18,152人	(前年同月比)	-10.4%
県立琵琶湖博物館	7月	40,089人	(同)	-29.8%
びわ湖鮎家の郷	7月	25,348人	(同)	-6.5%
主要3シネマコンプレックス	7月	45,637人	(同)	-3.8%



### 【②大津西部エリア】

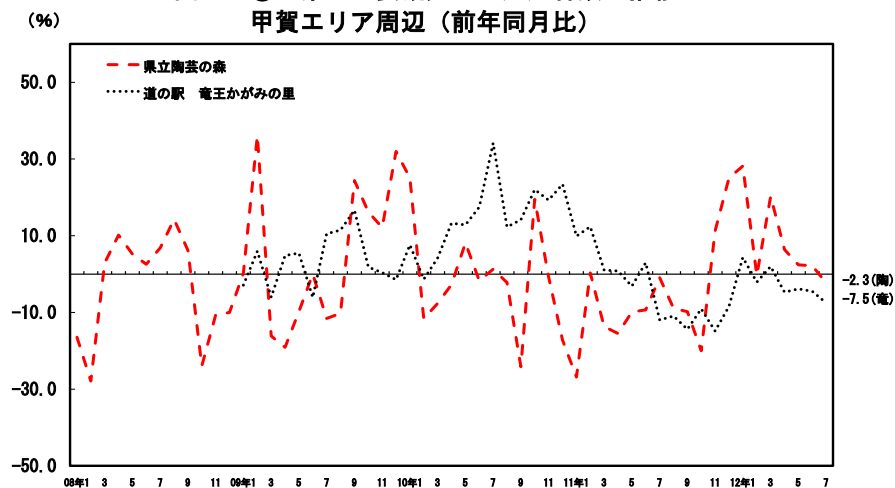
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	7月	59,478人	(同)	-0.8%
比叡山ドライブウェイ	7月	52,427人	(同)	-11.9%
奥比叡ドライブウェイ	7月	29,176人	(同)	-15.8%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………7月 18,772人 (同 - 2.3%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………7月 55,147人 (同 - 7.5%)

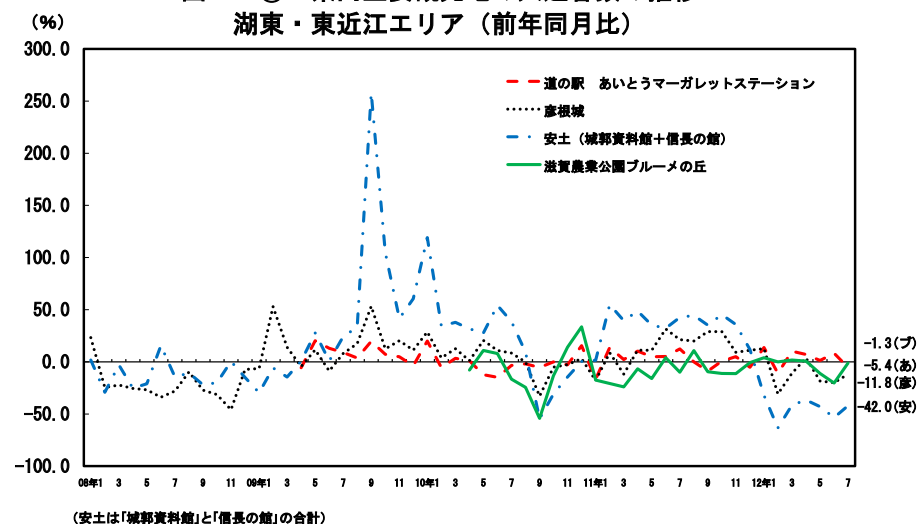
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……7月 37,072人 (同 - 5.4%)  
 彦根城……………7月 47,022人 (同 -11.8%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………7月 6,392人 (同 -42.0%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………7月 15,605人 (同 - 1.3%)

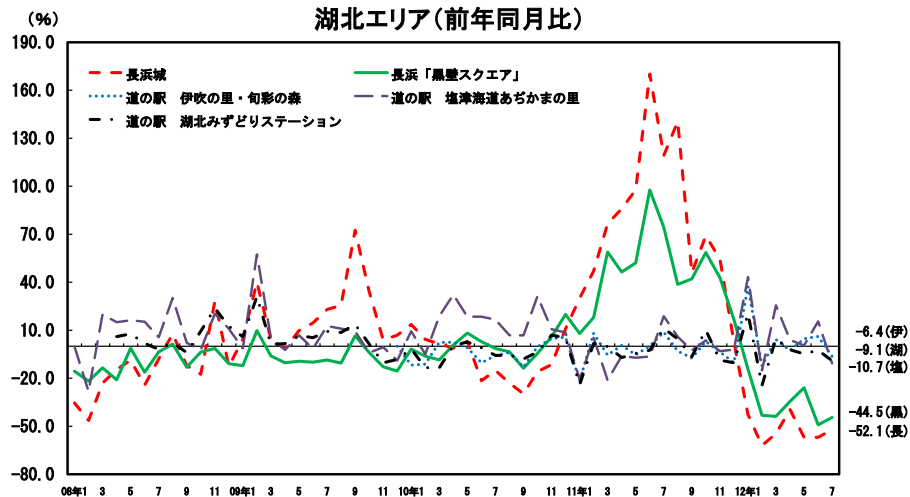
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	7月	8,010人	(同 -52.1%)
長浜「黒壁スクエア」	7月	99,489人	(同 -44.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	7月	32,205人	(同 -6.4%)
：塩津海道あぢかまの里	7月	42,468人	(同 -10.7%)
：湖北みずどりステーション	7月	35,826人	(同 -9.1%)

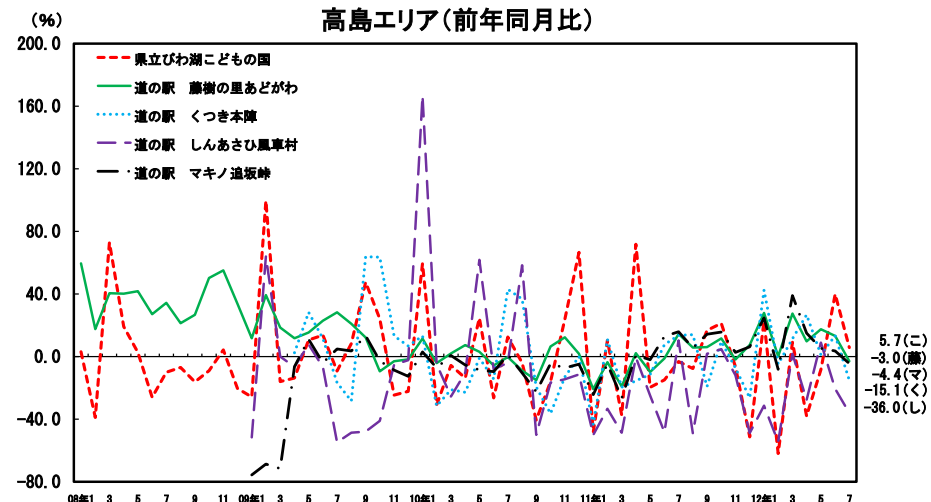
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	7月	23,553人	(同 +5.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	7月	78,900人	(同 -3.0%)
：くつき本陣	7月	30,461人	(同 -15.1%)
：しんあさひ風車村	7月	7,060人	(同 -36.0%)
：マキノ追坂峠	7月	19,164人	(同 -4.4%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)





## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

23年度の生産量は、東北地方の販売委託先が被災したことにより大きく落ち込んだ。24年7月は前年の落ち込みが前年同月比30%減と激しかったことと、問屋の在庫調整により同10%増の微増となっているが、8月は同30%減と再び大きく落ち込んでいる。問屋からの受注状況により単月の売上の変動は大きく、楽観できる情勢ではない。

### ②信楽陶器業界：横ばいで推移

震災による消費低迷の影響などで売上は前年比大きく減少していたが、24年7月は前年同月比12%増にまで回復した。震災から1年が経過し、消費者の購買意欲が戻りつつある。組合の事業者の中でも、約3年ぶりに求人募集を実施するなど雇用も改善の方向にある。

10月6～8日に、第59回信楽陶器まつりの謝恩即売会が行われる予定。

### ③彦根バルブ業界：一部で復調

滋賀バルブ協同組合によると、24年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比5.7%増（プラス5億4,800万円）の101億5,700万円となった。産業用は、震災により原子力発電に変わる電力発電施設が大幅に増設され、それに伴うバルブ需要が活発であったことや、発展途上国を中心とした海外向けの需要が好調に推移し、生産高は同14.1%増の49億600万円となった。水道用は公共工事削減の影響を受け、同1.0%減の35億4,800万円となった。船用は造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として同6.4%減の12億2,100万円だった。鋳物素材は、同14.2%増の4億8,200万円と増加した。

欧州金融危機による経済の低迷、長引く円高による競争力の低下もあり、日本企業の製造拠点の海外シフト等が起こっており、国内需要の低迷による厳しい経済情勢は続くと言想される。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

7月14日から8月16日まで、五個荘近江商人屋敷にて「近江の麻 日本の夏をこちよく」と題し、「近江の麻」の素材のよさを活かした夏季企画展が開催されている。期間中、「うちわ・扇子展」や「近江の麻展」などで日本の夏の涼を感じられるアイテムが数多く展示され、7月20日と21日には「ゆかた着付け教室」、7月21日と22日には「近江ちぢみ手もみ実演」などイベントも行われた。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

地域ブランド「高島ちぢみ」のイメージアップ効果が出てきている。デパートや大手量販店で「高島ちぢみ」表示が増えてきており、商標ロゴのタグ、シールの販売も増えている。大手アパレルのステテコ取扱量も増えているが、中国製の安価な商品との競争も激しく、利幅は薄い。来夏に向けては、綿糸価格の高騰と撚糸不足が不安要因である。

高島織物工業協同組合主導で、「高島ちぢみ」に続き「高島帆布」の商標登録に向け活動を開始した。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感はわずかな上昇にとどまり、依然、大幅なマイナス水準—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月7日～22日

調査対象先：993社 有効回答数：554社（有効回答率56%）

うち製造業：267社（有効回答数の構成比48%）

うち建設業：91社（ 〃 16%）

うち非製造業：196社（ 〃 35%）

◆現在（7-9月期）の業況判断DIは-26で、前回調査（4-6月期）の-29から+3ポイントと、わずかな上昇にとどまった。民間設備投資や公共工事の増加などから、建設業では持ち直しの動きがみられたものの、エコカー補助金を契機に好調を呈した新車販売が一段落したことや、長引く円高を背景とした輸出の減少、海外メーカーとの競争による販売価格の低下、夏場の節電対策による減産の影響などから、製造業や非製造業で伸び悩んだため、全体としては依然大幅なマイナス水準となった。

◆業種別に詳しくみると、建設業は+16ポイント（-47→-31）と大きく上昇したものの、製造業は横ばい（-22→-22）、非製造業は+1ポイント（-29→-28）の上昇にとどまった。製造業では金属製品、その他の製造などで上昇したが、一般機械、電気機械、繊維などで大きく下落した。非製造業では、運輸・通信、サービス、その他の非製造などで上昇したものの、卸売、小売、サービスなどで下落した。

◆3か月後は、製造業は-4ポイントの-26、建設業は-21ポイントの-52、非製造業は-6ポイントの-34と、全業種で落ち込む見通しで、全体でも-7ポイントの-33と再び悪化する見通しである

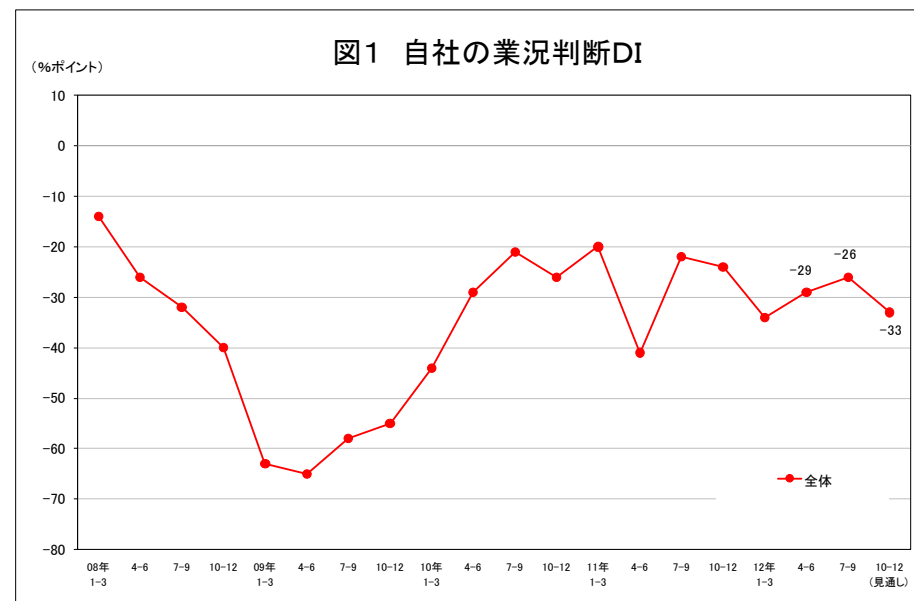
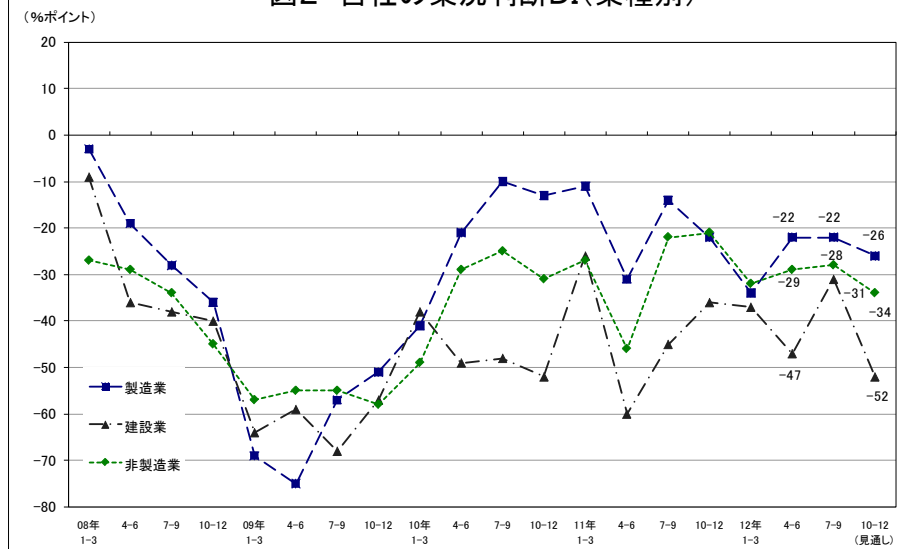


図2 自社の業況判断DI(業種別)



◆現在の業況判断について、「良い」(かなり良い+やや良い)とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・節電の影響により、省エネ関連製品の受注が増加した。(繊維、木材・木製品、その他製造)
- ・自動車関連製品の受注が増加した。(金属製品、電気機械、輸送用機械、その他製造)
- ・海外顧客開拓により、受注が増加した。(一般機械)
- ・半導体業界からの受注が好調であった。(精密機械)
- ・新商品の開発により、受注が増加した。(化学、繊維、食料品)
- ・消費税の増税を見込み、住宅関連製品の前倒しの受注が増加した。(木材、木製品)

- ・「少ない量で多くの品種」の製造が可能であり、顧客ニーズに幅広く対応できた結果、受注が増加した。(その他製造)
- ・都心の再開発、復興需要により業績が好調であった。(その他製造)

【建設業】

- ・耐震の為の工事受注が増加した。
- ・夏休み中の学校空調改修工事、民間企業製造設備改修工事等の季節需要が発生した。

【非製造業】

- ・円高の影響により、仕入価格、販売価格が下がり、売上が増加した。(小売、卸売)
- ・国の補助金制度のおかげで、売上が好調であった。(小売)
- ・省エネ住宅設備機器の販売が増加した。(小売)
- ・新規出店した店舗の売上が好調であった。(小売、その他非製造)
- ・消費税増税前の駆け込み需要が発生した。(不動産)

◆現在の業況判断について、「悪い」(かなり悪い+やや悪い)とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・円高の影響により輸出が減少した。取引先の海外進出や景気低迷から売上が減少した。(金属製品、一般機械、電気機械、繊維、その他の製造)
- ・円高の影響から、受注先が海外からの仕入を拡大し、受注が減少傾向。(化学)
- ・中国からのレアメタル輸入が、価格・数量とも安定しない。今後の見通しに不安がある。(非鉄金属)
- ・節電で取引先の稼働日数が減少し、受注が減少した。(金属製品、非鉄金属、精密機械)
- ・節電対策で7-8月分を前倒し生産した反動で、売上が減少した。(化学)
- ・大手電機メーカーの業績不振により、受注が減少した。(一般機械、化学)

- ・欧州債務危機の影響により輸出が悪化し、受注が減少した。(電気機械、その他の製造)
- ・主要販売先のスキー場事業者の業績低迷が長期化している。(輸送用機械)
- ・九州地区の豪雨災害により、青果物の出荷が減少。その影響により受注が減少した。(紙・パルプ)
- ・中国向け輸出が減少した。(木材・木製品、その他製造)
- ・同業者によるO157食中毒事件の影響により受注が減少した。(食料品)
- ・アメリカの干ばつにより、トウモロコシ等の穀物価格が高騰し、仕入コストが上昇した。(その他製造業)

#### 【建設業】

- ・公共投資の削減と競争の激化。
- ・民間工場等の設備投資減少により、受注が減少。

#### 【非製造業】

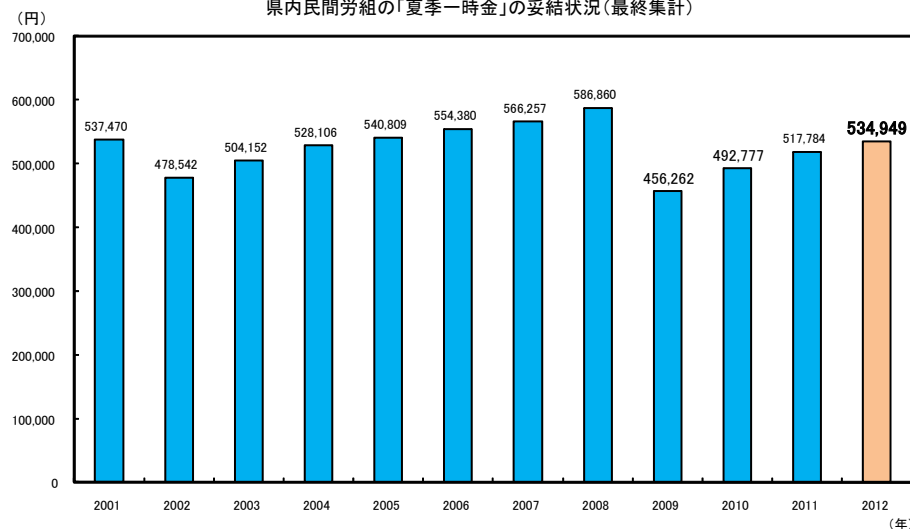
- ・国内経済が停滞し、消費マインドが低迷している。(卸売、小売、サービス)
- ・農業従事者の減少、後継者不足により、売上が低迷。(小売)
- ・例年より気温が高く、来店客が減少した。(小売)
- ・夏季商品の売上が例年に比べ悪い。(小売)
- ・エコカーの普及、節約志向によりガソリン販売が低迷。(サービス)
- ・昨年は大河ドラマの放送効果で、売上増加。今年は、その反動で売上が減少。(サービス)
- ・燃料価格の上昇を、顧客への運送費の価格に転嫁できず、利益が減少。(運輸・通信)

### 【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況(最終集計)】

#### ー全産業の平均妥結額は前年同期比3.3%の増加ー

- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計(7月31日現在)によると、全産業の平均妥結額は534,949円で、前年同期に比べ17,165円上回り(前年同期比+3.3%)、3年連続の増加となった。
- ◆産業別の妥結額では、製造業は549,339円で、前年同期比25,070円の大幅増、非製造業は496,206円で、同1,472円の減少となった。
- ◆従業員数の規模別で見ると、300人未満は422,305円で、前年同期比7,856円増加、一方、300人以上では638,582円、同4,818円の減少となった。
- ◆調査は、県内623組合の約3割にあたる186組合が対象で、昨年7月31日現在で妥結した旨の報告のあった組合のうち、妥結額が判明している96組合について集計したものの。

県内民間労組の「夏季一時金」の妥結状況(最終集計)



《ご参考①：国内景気の動向》 (24年8月28日：内閣府)

月例経済報告

平成24年8月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

- ・生産は、このところ横ばいとなっている。輸出は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることを期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p> <p>日本銀行は、7月12日、資産買入等の基金の積上げを着実に進めていく観点から、買入れ方式等を見直した。</p>	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p>

	7月月例	8月月例
個人消費	緩やかに増加している。	緩やかな増加傾向にある。
住宅建設	持ち直している。	このところ横ばいとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	弱含んでいる。
輸入	持ち直しの動きがみられる。	横ばいとなっている。
生産	緩やかに持ち直している。	このところ横ばいとなっている。
雇用情勢	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 9. 5)



### 管内金融経済概況

< 2012年9月5日 > 日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

#### 概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。設備投資、住宅投資は、持ち直している。公共投資は、増加している。輸出は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体として弱めの動きが続いている。こうしたもとの、生産は、緩やかに持ち直しつつある。この間、雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。

先行きについては、海外経済や為替の動向に注視が必要である。

#### 管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



#### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL : 077-526-0005 E-mail : [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以 上